

関係各位



## 平成 23 年度新入社員（2,154 人）の 「働くことの意識」調査結果

公益財団法人 日本生産性本部／社団法人 日本経済青年協議会

公益財団法人日本生産性本部（理事長 松川昌義）の「職業のあり方研究会」（座長 岩間夏樹）と社団法人 日本経済青年協議会（代表幹事 大塚恒博）は、平成 23 年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果をとりまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和 44 年度に実施して以来 43 回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

主な調査結果は以下のとおり。

### 平成 23 年度新入社員「働くことの意識」調査結果のポイント

- 「第一志望の会社に入れた」は昨年の 55.2%とほぼ同水準だが、56.6%でわずかに上昇した。昨年にひき続き平成 23 年度入社組の就職活動も厳しかったことがうかがえる。＜2 頁参照＞
- 就職先の企業を選ぶ基準では、最も多かった回答は「自分の能力、個性が活かせるから」で、全体の 36.8%であった。以下「仕事がおもしろいから」（26.8%）、「技術が覚えられるから」（8.8%）など、個人の能力、技能ないし興味に関連する項目が上位を占めた。調査開始当初（昭和 46 年）1 位だった「会社の将来性」（27%）は二年連続で 10%以下となり、今年度は 7.7%まで減少した。＜5～6 頁参照＞
- 「就職活動に時間をとられ授業にあまり出席できなかった」とする回答は全体の 24.9%にとどまるが、四年制大卒に限ると 30.7%となり、就職活動の負担感が大きいことがうかがえる。＜10 頁参照＞
- 「就職活動の時期はもっと遅いほうがいい」とする回答は全体の 44.8%だが、学歴別では四年制大卒が 53.5%と突出した。ここでも四年制大卒の就職活動の負担の大きさがうかがえる。＜9～10 頁参照＞ ＊参考資料添付（別添 2）
- 「デートか残業か」とする回答は「残業」（87.0%）が「デート」（12.5%）を大きく上回る。男女別に見ると「残業」が男性 84.0%に対して、女性は 90.8%と多くなっており、女性のほうが仕事優先の傾向が強い。＜8 頁参照＞
- 「この会社でずっと働きたいか」とする回答は、「定年まで勤めたい」が 33.5%で過去最高の数値となった。長期にわたる雇用の安定、安心に関する関心が高まったことが考えられる。＜3～4 頁参照＞

### 【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 日本生産性本部〔ワークライフ部：高野 TEL:03-3467-7252 FAX:03-3467-7254〕  
 社団法人 日本経済青年協議会〔担当：片寄、畔津 TEL:03-3469-2381 FAX:03-3481-5726〕  
 ※ 本調査の報告書は、「生産性労働情報センター」（TEL:03-3409-2508）より発刊。

なお、公益財団法人日本生産性本部「職業のあり方研究会」が例年「新入社員のタイプ」を命名してきたが東日本大震災の発生に伴い、平成 23 年度の発表に変えて取り纏めた「平成 23 年度新入社員・企業・就活者へのエール」（別添 1）と、同本部「就職力センター」が大学による就職支援などの状況について調査した結果（別添 2）を参考までに添付している。

## 本年度新入社員の特徴

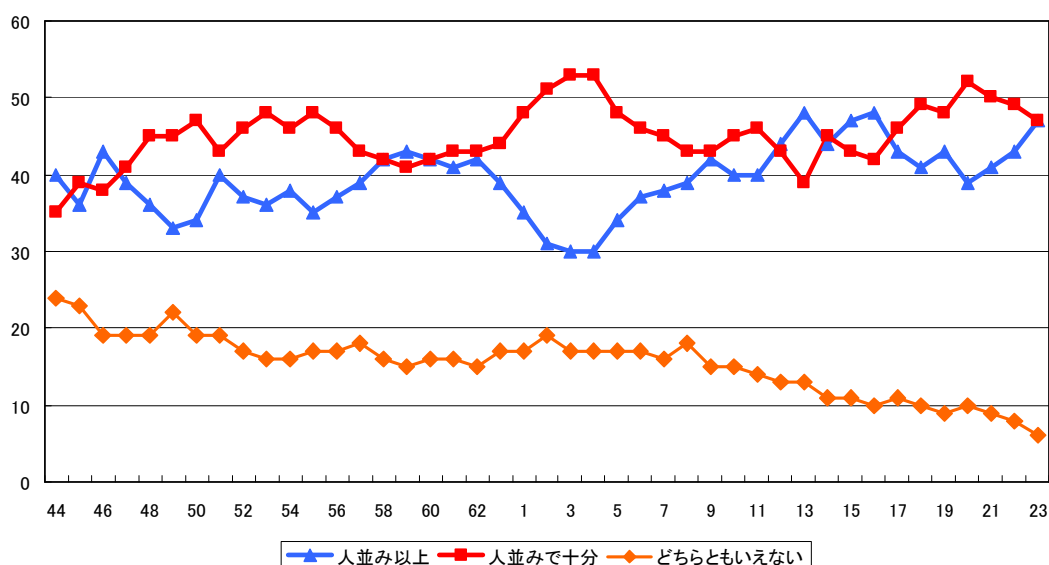
### 1. 昨年に引き続き厳しかった就職活動——「第一志望に入社」は半数強

平成 12 年（2000 年）をボトムとするいわゆる就職氷河期が長く続いたが、平成 19 年（2007 年）入社組あたりから新卒採用が増加し、平成 20 年（2008 年）入社組については本格的にポスト氷河期に入ったと言われた。その流れを受けて、一昨年（平成 21 年（2009 年））は採用そのものは順調だったものの、どたんばになって世界金融危機をきっかけとする経済不安から内定取り消しが出たことが話題となった。その流れを受けて、平成 22 年（2010 年）入社組については採用を絞った企業が多かったため、一転して就職活動は非常に厳しいものになった。「第一志望の会社に入れた」とする回答は一昨年の 62.3%から昨年は 55.2%に減少したが、本年も 56.6%とほぼ同水準で推移した。

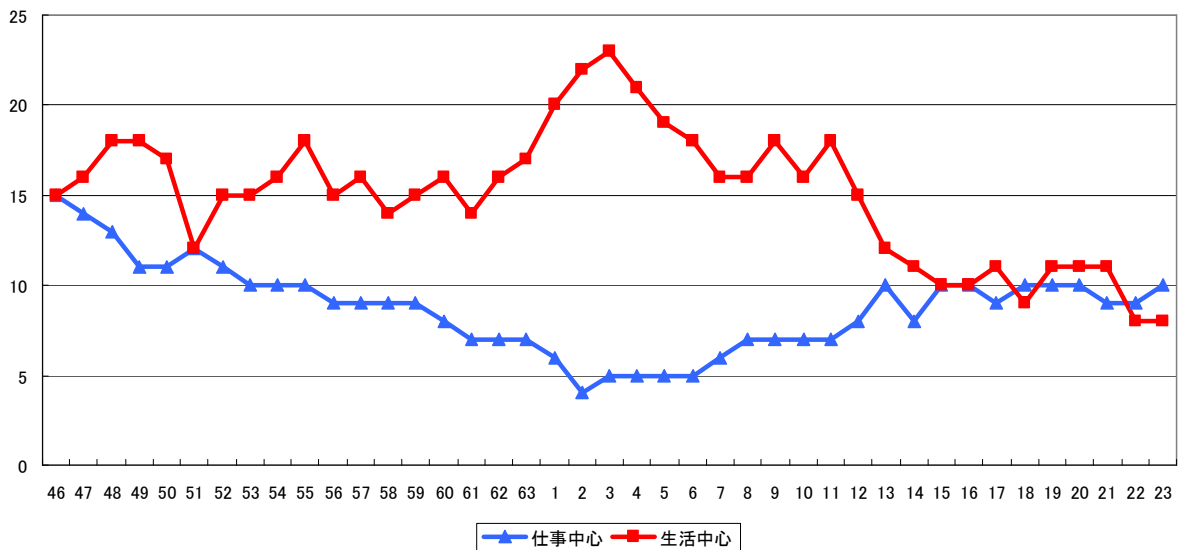
就職活動が順調であったかどうかで敏感に変化する項目がある。「人並み以上に働きたいか」（Q8）という調査項目にも変化が見られる。「人並み以上」が平成 19 年は 42.8%だったが、20 年 38.5%、21 年 41.0%、22 年 43.0%、本年 46.8%に変化し、「人並みで十分」が平成 19 年 47.9%、20 年 51.9%、21 年 50.3%、22 年 49.3%、本年 47.3%に変化している。平成 19 年から 20 年に見られたバブル期のような「お気楽志向」は退潮したように見える。

同様の傾向は「仕事中心か（私）生活中心か」（Q6）にも表れている。常に「両立」という回答が多数を占め、今年度も「両立」が 81.9%と大多数を占めた。また、平成 19 年から 21 年の三年間は「（私）生活中心」という回答が「仕事中心」という回答を上回ったが、今年度は「仕事中心」が「（私）生活中心」を上回った。

Q8 人並みか人並み以上か（経年変化）



Q6 仕事か生活か(経年変化)



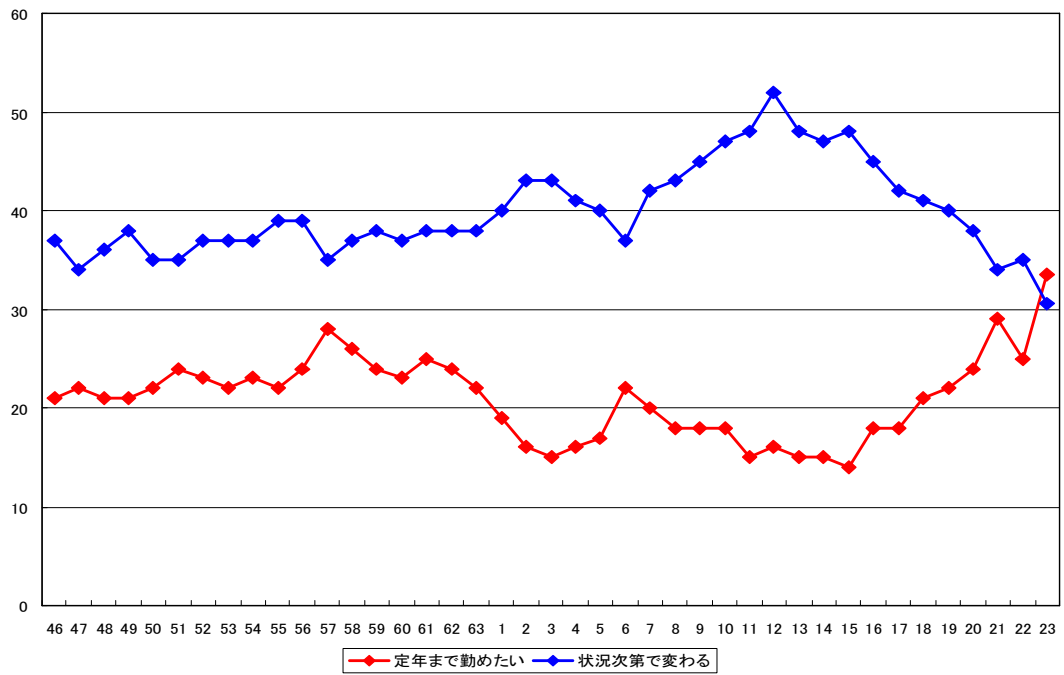
## 2. 東日本大震災の影響

本調査は3月下旬から4月にかけて実施されているが、東日本大震災の直後であったものの、「世の中は、いろいろな面で今よりもよくなっていくだろう」(Q30-18)に肯定的反応(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)を示したものが、昨年の48.2%から53.2%に増えた。反対に「世の中は、いろいろな面で、今よりも昔のほうがよかった」(Q30-19)は48.0%から43.6%に減少している。

また「いずれリストラされるのではないかと不安だ」(Q11-4)は41.0%から37.4%に減少しており、「いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ」(Q11-5)も26.4%から21.5%に減少している。大震災後の経済の先行きに対する不透明感が広がっているにもかかわらず、ここ数年の中で比較すれば、新入社員たちはわずかではあるが楽観的になっているように思える。

反面、「この会社ですっと働きたいと思いますか」(Q18)については、「定年まで勤めたい」が33.5%と過去最高の数値となった。また「状況次第で変わる」は平成12年に51.6%と過去最高になった後減少し、本年は30.6%と過去最低の数値となった。必ずしも大震災の影響だけではないだろうが、震災による失業などが報道されるなか、雇用の安定、安心に対する関心が高まったことが考えられる。

Q18 この会社ですっと働きたいか(経年変化)



### 3. 就職活動の情報源

就職先を選択するにあたって利用した情報源（Q5）は、利用度の高い順に

インターネットの企業ホームページ（91.3%）

会社説明会（89.0%）

インターネットの就職関連サイト（86.8%）

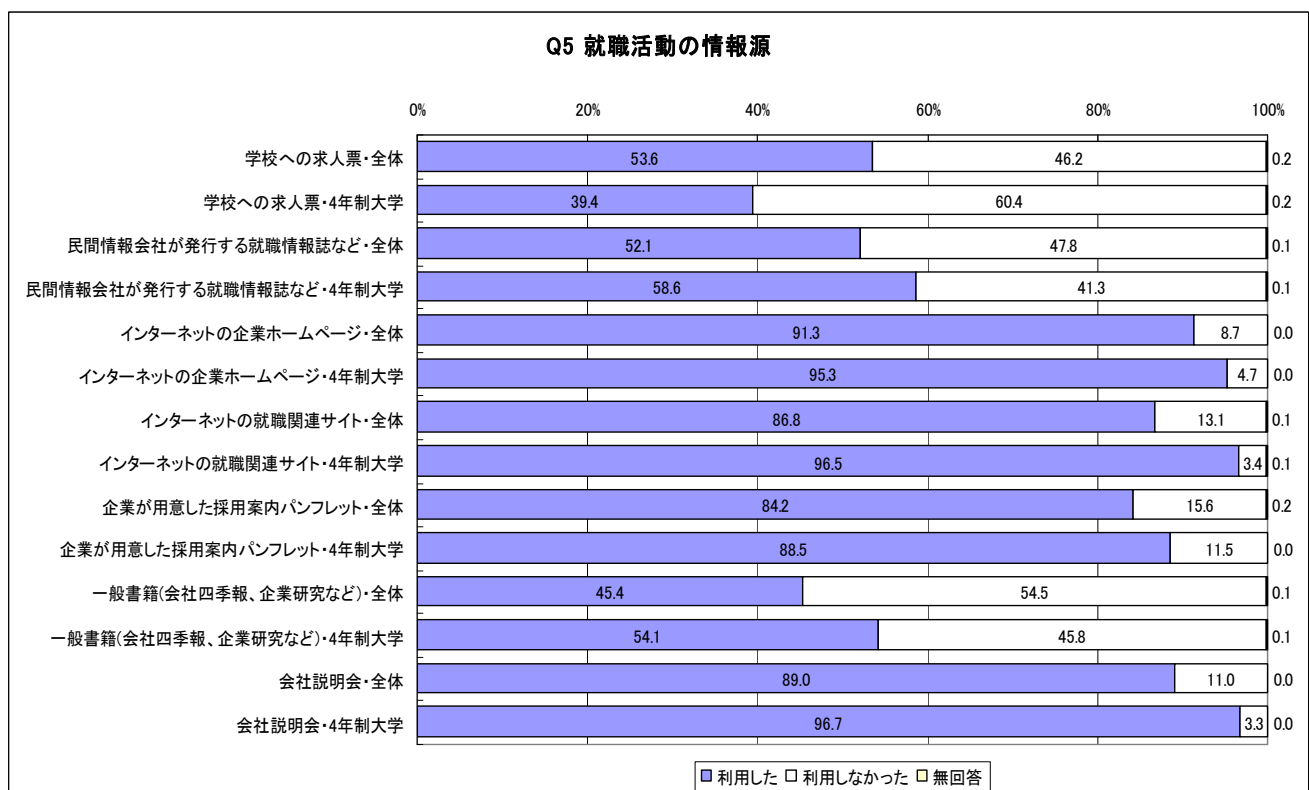
企業が用意した採用案内パンフレット（84.2%）

学校への求人票（53.6%）

民間情報会社が発行する就職情報誌など（52.1%）

一般書籍（会社四季報、企業研究など）（45.4%）

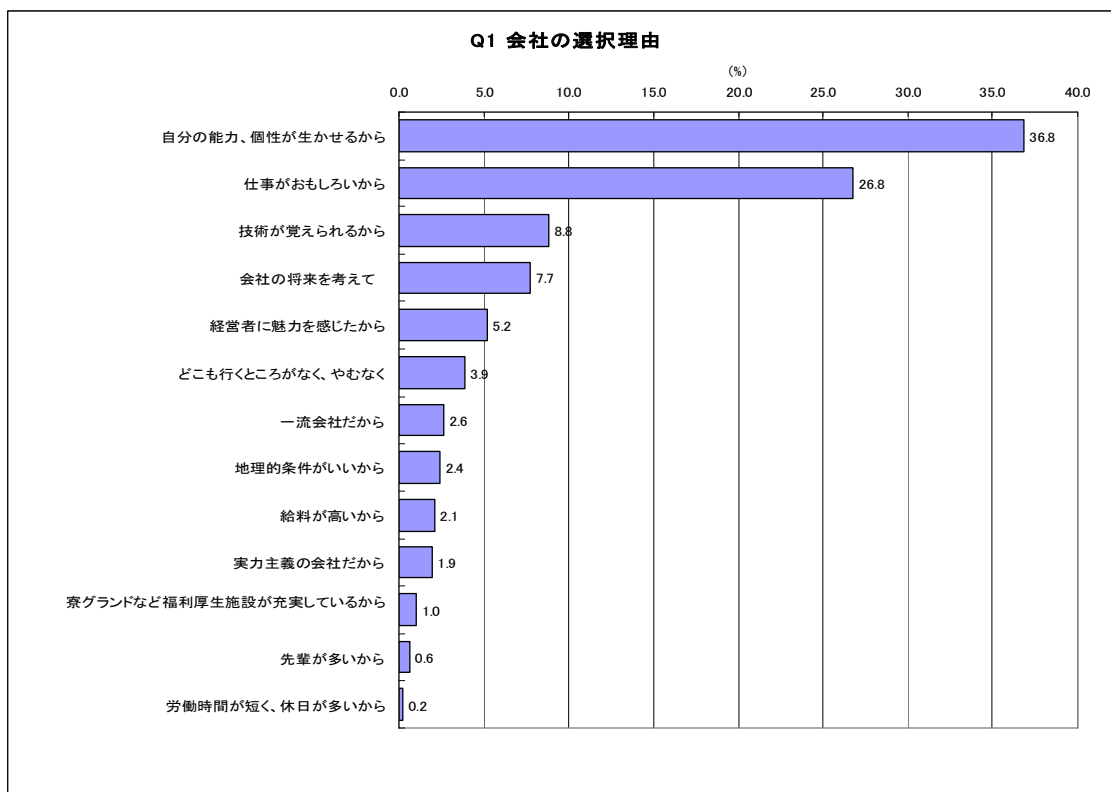
となる。四年制大学卒は、企業ホームページについては 95.3%が、就職関連サイトについては 96.5%が利用しており、特にインターネット情報の重要性が非常に高くなっている。



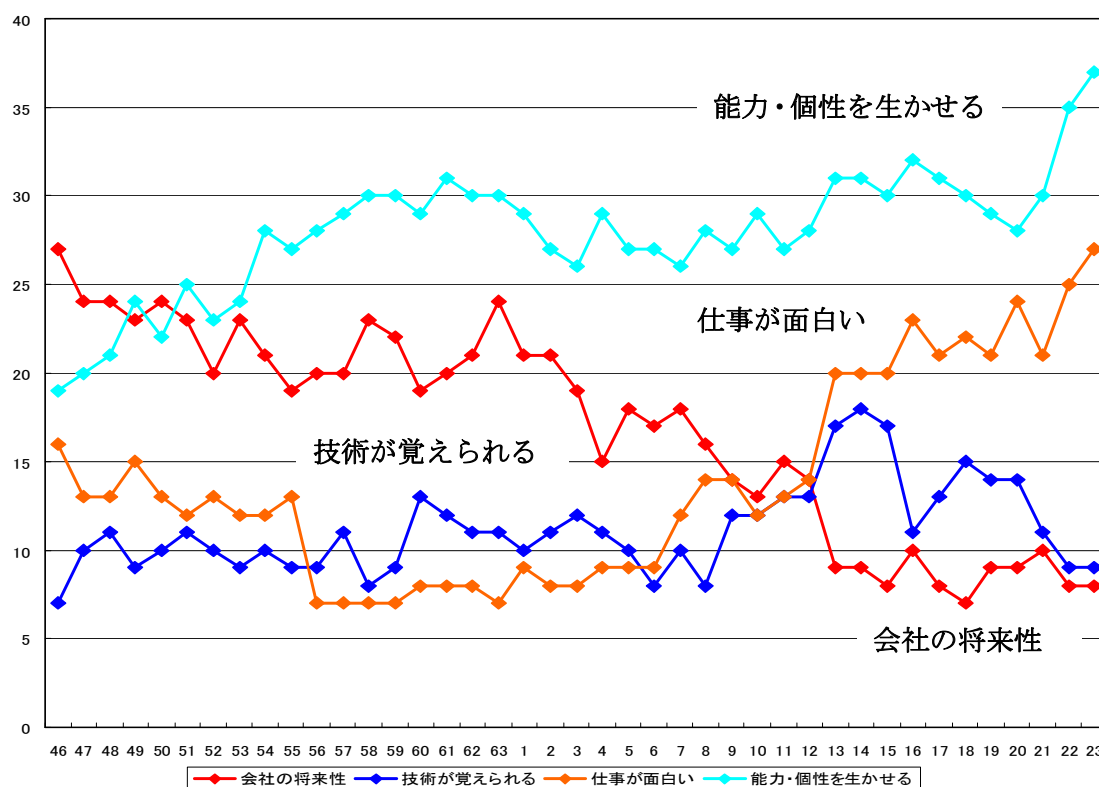
### 4. 会社の選択基準——自分への適性を重視した「職」選び

「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」（Q1）という質問に対して、最も多かった回答は「自分の能力、個性が活かせるから」（36.8%）であった。以下「仕事がおもしろいから」（26.8%）、「技術が覚えられるから」（8.8%）が上位を占めた。このような個人の能力、技能ないし興味に関連する項目に比べて、勤務先の企業に関連する項目では、「経営者に魅力を感じて」（5.2%）、「一流会社だから」（3.9%）、福利厚生施設が充実しているから」

(1.0%) など軒並み 10%に満たない数値であった。昨今の就「社」より就「職」という傾向を反映しているものと思われる。そして約 40 年前の、昭和 46 年度には 27%でトップに挙げられていた「会社の将来性」が二年連続で 10%以下となり、昨年度 8.3%、今年度は 7.7%まで減少した。



**Q1 会社の選択理由(経年変化)**



## 5. 就労意識——“感謝される仕事がしたい”が1位

就労意識について13の質問文をあげ、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で聞いてみた（Q11）ところ、肯定的な回答（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）の比率は以下のような順になった。

### 就労意識のランキング（Q11）

| 各項目の順位の次の数字は調査項目の質問番号 |                                      | (%)  |
|-----------------------|--------------------------------------|------|
| 1位                    | 13. 社会や人から感謝される仕事がしたい                | 96.4 |
| 2位                    | 7. 仕事を通じて人間関係を広げていきたい                | 96.1 |
| 3位                    | 3. どこでも通用する専門技能を身につけたい               | 93   |
| 4位                    | 12. これからの時代は終身雇用ではないので、会社に甘える生活はできない | 83.9 |
| 5位                    | 9. 高い役職につくために、少々の苦労はしても頑張る           | 83.2 |
| 6位                    | 1. 仕事を生きがいとしたい                       | 81.9 |
| 7位                    | 2. 面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない            | 59.5 |
| 8位                    | 6. 仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる             | 58.7 |
| 9位                    | 4. いずれリストラされるのではないかと不安だ              | 37.4 |
| 10位                   | 11. 職場の上司、同僚が残業していても、自分の仕事が終わったら帰る   | 32.7 |
| 11位                   | 8. 仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない       | 27.3 |
| 12位                   | 5. いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ      | 21.5 |
| 13位                   | 10. 職場の同僚、上司、部下などとは勤務時間以外はつきあいたくない   | 18.9 |

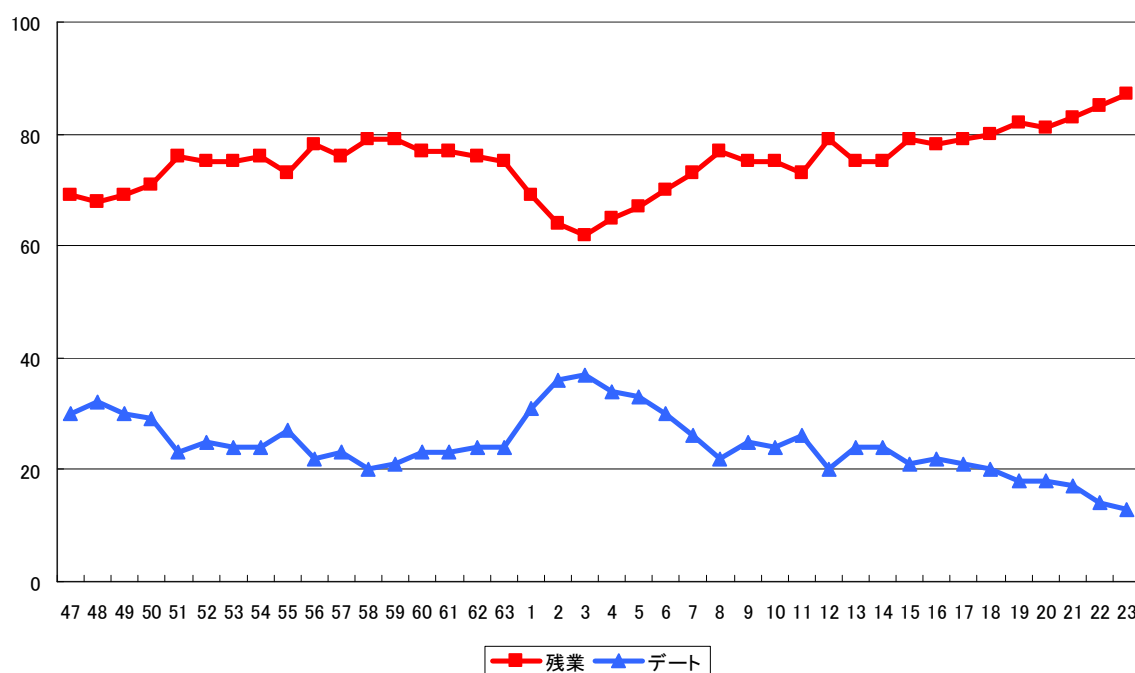
総じてポジティブないし積極的な態度が上位を占め、反対に、ネガティブないし消極的な態度が下位を占める傾向にあった。今の若い世代は職場の人間関係にドライというイメージがあるが、この結果を見る限り、新入社員たちは職場の人間関係に大きな期待をもっているといえよう。反面、「仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる」（6）も58.7%あり、職場の人間関係が新入社員の大きな関心事であることがわかる。

昨年比では前述の「リストラ不安」（4）が41.0%から37.4%に減少し、「倒産・破綻不安」（5）が26.4%から21.5%に減少している。また「仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる」（6）も63.6%から58.7%に減少している。

## 6. デートか残業か——プライベートより仕事を優先が多数派

「デートの約束があった時、残業を命じられたら、あなたはどうしますか」(Q15)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(87.0%)、「ことわってデートをする」(12.5%)と、プライベートな生活よりも仕事を優先する意向が伺える。男女別に見ると、「デートをやめて仕事をする」という回答は男性 84.0%に対して、女性 90.8%と女性のほうがやや上回っている。経年変化を見ると、仕事優先の回答が増加し、プライベート優先の回答が減少する傾向にある。

Q15 残業かデートか(経年変化)



## 7. 生活価値観——目立つ“ポジティブ志向”

一般的な生活価値観について全部で16の質問をした(Q30)。四段階のうち「そう思う」「ややそう思う」の合計を順位づけると、おおむね、積極性を示す項目が上位を占め、消極性を示す項目が下位を占めた。1位となったのは「人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ」(14)(90.6%)で、以下、2位が「明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいいていのことは達成できる」(13)(87.5%)、3位が「将来の幸福のために、今は我慢が必要だ」(22)(86.5%)であった。

「人間関係では上下関係のけじめが大切」が1位となったが、別項目(Q11)にも「仕事を通じて人間関係を広げていきたい」(96.1%)、「仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる」(58.7%)といった結果があり、新入社員にとって職場の人間関係が微妙な問題として意識されていることがうかがえる。

### 重視する生活価値観のランキング (Q30)

| 各項目の順位の次の数字は調査項目の質問番号 |                                      | (%)  |
|-----------------------|--------------------------------------|------|
| 1位                    | 14. 人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ | 90.6 |
| 2位                    | 13. 明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいいていのことは達成できる  | 87.5 |
| 3位                    | 22. 将来の幸福のために、今は我慢が必要だ               | 86.5 |
| 4位                    | 23. 他人どう思われようとも、自分らしく生きたい            | 82.1 |
| 5位                    | 12. すこし無理だと思われるくらいの目標をたてた方ががんばれる     | 80.2 |
| 6位                    | 16. あまり収入がよくななくても、やり甲斐のある仕事がしたい      | 68.6 |
| 7位                    | 20. 自分はいいい時代に生まれたと思う                 | 65.6 |
| 8位                    | 17. 企業は経済的な利益よりも、環境保全を優先するべきだ        | 59.9 |
| 9位                    | 15. たとえ経済的には恵まれなくても、気ままに楽しく暮らすほうがいい  | 58.3 |
| 10位                   | 21. 冒険をして大きな失敗をするよりも、堅実な生き方をするほうがいい  | 56.8 |
| 11位                   | 10. 世の中、なにはともあれ目立ったほうが得だ             | 54.6 |
| 12位                   | 18. 世の中は、いろいろな面で今よりもよくなっていくだろう       | 53.2 |
| 13位                   | 9. 自分と意見のあわない人とは、あまりつきあいたくない         | 44.5 |
| 14位                   | 19. 世の中は、いろいろな面で、今よりも昔のほうがよかった       | 43.6 |
| 15位                   | 11. リーダーになって苦勞するよりは、人にしがっている方が気楽でいい  | 43.2 |
| 16位                   | 8. 周囲の人と違うことはあまりしたくない                | 37.0 |

## 8. “第一志望の会社に入れた”が減少

2004年から、継続調査の項目に加え、その年に関心を集めた話題などについて、一年限りの質問項目を設定している。今回は、昨年ひき続き「第一志望の会社に入れたか」と、関連して「就職活動に時間をとられ授業にあまり出席できなかったか」と「就職活動の時期はもっと遅いほうがいいのか」を聞いた。

まず「第一志望の会社に入れた」(Q33-1)かどうかを尋ねると、「はい」と回答したのは全体の 56.6%で、昨年の 55.2%とほぼ同水準であった。一昨年の 62.3%から昨年 55.2%さらに本年 56.6%と推移している。男女別では男性 56.8%、女性 56.3%とほぼ同水準であった。また就職活動の負担が十分な学業の達成の妨げになっているということがしばしば指摘される。「就職活動に時間をとられ授業にあまり出席できなかった」とする回答は全体の 24.9%にとどまるが、四年制大卒に限ると 30.7%となり、大卒の就職活動の負担感が大きいことがうかがえる。さらに、就職活動期間の長期化も負担を大きくしているとされ、就職活動の開始時期を遅らせるべきだとする指摘がある。「就職活動の時期はもっと遅いほうがいい」とする者は全体の 44.8%と過半数をわずかに割り込む。男女別では、男性 41.2%に対して女性 49.1%と女性優位、学歴別では四年制大卒が 53.5%と突出する。ここでも四年制大卒の就職活動の負担の大きさがうかがえる。

## 参考.

日本生産性本部就職力センター編『採活・就活最前線——新社会人白書 2012 年』(労働調査会)

岩間夏樹著『新卒ゼロ社会——増殖する「擬態社員」』角川新書

岩間夏樹著『若者のトリセツ』生産性出版

岩間夏樹著『若者の働く意識はなぜ変わったのか』ミネルヴァ書房

# 平成 23 年度新入社員「働くことの意識」調査結果の概要

## ～調査の沿革と概要～

### I. 本調査の沿革

本調査は昭和 44 年（1969 年）以来、毎年一回、春の新入社員の入社時期に継続的に実施されてきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査として他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで 40 年以上にわたり、ほぼ同一の質問項目で実施されており、興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。なお、昨今の終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきたため、平成 13 年（2001 年）の実施にあたって、いくつかの質問項目を入れ替えた。もちろん、これまでの時系列データの資産的な価値を重視し、多少、最近の新入社員には無理があると思える質問も、極力残す方向でリニューアルをした。今年度はリニューアル後 11 回目の調査となる。

### II. 調査の概要

- (1) 調 査 期 間 : 平成 23 年 3 月 14 日から同年 4 月 30 日
- (2) 調 査 対 象 : 平成 23 年度新社会人研修村（オリンピック記念青少年総合センター）に参加した企業の新入社員
- (3) 調 査 方 法 : 同研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を配布し、その場で調査対象者に回答してもらった。
- (4) 有効回収数 : 2,154 件 (42 社)
- (5) 回答者プロフィール :

| 性別        | 最終学歴        | 業種            | 会社規模            |
|-----------|-------------|---------------|-----------------|
| 男性 54.6   | 普通高等学校 6.6  | 建設 3.1        | 99人以下 0.0       |
| 女性 45.0   | 職業高等学校 2.0  | 製造 18.2       | 100～499人 4.6    |
| 不明 0.3    | 工業専門学校 3.4  | 卸小売 25.3      | 500～999人 14.1   |
|           | 短期大学 4.1    | 金融保険 1.6      | 1000～1999人 14.5 |
|           | 4年制大学 63.2  | 不動産 0.0       | 2000～2999人 5.3  |
| 年齢        | 大学院 9.2     | 運輸通信 0.0      | 3000～3999人 10.6 |
| 16歳以下 0.0 | 専修・専門学校 9.8 | 電気ガス水道熱供給 0.0 | 4000～4999人 30.5 |
| 17歳 0.1   | 各種学校 0.4    | 外食産業 3.5      | 5000人以上 20.3    |
| 18歳 8.3   | その他 0.8     | 情報関連サービス 11.2 |                 |
| 19歳 0.8   | 不明 0.3      | その他サービス 30.4  |                 |
| 20歳 10.9  |             | その他 6.8       |                 |
| 21歳 3.9   |             |               |                 |
| 22歳 49.8  |             |               |                 |
| 23歳 11.6  |             |               |                 |
| 24歳 7.8   |             |               |                 |
| 25歳以上 6.7 |             |               |                 |
| 不明 0.2    |             |               |                 |

\* 回答数値は原則として小数点第 2 位を四捨五入している